

半 期 報 告 書

第79期中

自 平成20年 2 月 1 日
至 平成20年 7 月 31 日

モロソコ株式会社

E00381

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	31
第6 提出会社の参考情報	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年10月29日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランド オフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (千円)	12,723,631	13,244,255	13,900,038	25,979,483	26,951,592
経常利益 (千円)	333,470	652,561	505,387	654,048	940,497
中間(当期)純利益 (千円)	44,673	531,895	247,811	284,501	673,264
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	11,441,732	11,968,692	11,950,998	11,670,830	11,877,435
総資産額 (千円)	18,808,461	19,052,704	19,224,178	19,577,030	19,744,491
1株当たり純資産額 (円)	314.32	329.09	328.70	320.76	326.63
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	1.23	14.62	6.82	7.82	18.51
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	60.8	62.8	62.2	59.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,361,819	1,920,861	1,852,124	1,153,940	1,417,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△656,565	△665,490	△1,554,385	△955,549	△863,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,142	△185,856	△218,114	△159,582	△189,211
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,398,010	1,954,221	1,328,917	884,707	1,249,292
従業員数 (人)	660	679	867	660	850
[外、平均臨時雇用者数]	(1,474)	(1,508)	(1,393)	(1,473)	(1,447)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第77期の1株当たり配当額5円には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。

5. 第78期の従業員増加の主な要因は、平成19年10月の人事制度改定に伴うパートタイマーから社員への転換者169名によるものであります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	867（1,393）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などに伴う原材料価格のさらなる上昇やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の下落が企業収益や個人消費を圧迫し、景気の先行きへの不透明感がますます強まる状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の嗜好の多様化、企業間競争の激化という市場環境に加え、食の安心、安全に対する関心はますます高まり、一旦お客様からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましてはバレンタインデー商戦、ホワイトデー商戦をはじめとするイベントの成功、夏季商品やデイリーユース向け商品の積極的展開により前年同期を上回る状況で推移しました。洋生菓子につきましては、卵黄と生クリームをたっぷりと使用してコクを追い求めた「こだわりプリン(レジェンド)」をはじめとする新商品の積極的投入、5回目を迎えたプリンキャンペーン、さくらフェア、マンゴーフェアなどの様々なキャンペーン展開、季節感を演出する店頭展開などが功を奏し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は13,010百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

[喫茶・レストラン部門]

喫茶・レストラン部門におきましては、新規出店による集客力アップ、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、売上高は889百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

その結果、売上高合計は13,900百万円(前年同期比5.0%増)と増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、増収効果はあったものの、カカオ類・乳製品類や紙器類をはじめとする原材料費の上昇、売上獲得や戦略的支出などによる費用負担の増加により、営業利益は468百万円(前年同期比26.8%減)、経常利益は505百万円(前年同期比22.6%減)と減益となりました。中間純利益につきましては、今期より法人税法上の繰越欠損金の解消に伴う税負担もあり、247百万円の利益(前年同期比53.4%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ625百万円減少し、当中間会計期間末には1,328百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の減少、非資金項目である減損損失の減少、仕入債務減少額の減少等により、前年同期に比べ68百万円減少し、1,852百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加はありましたが、有価証券の取得による支出の増加、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ888百万円減少し、1,554百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、増配に伴う配当金支払額の増加等により、前年同期に比べ32百万円減少し、218百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	6,027,074	110.2
洋生菓子群	3,934,763	101.5
計	9,961,837	106.6

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で815,982千円（前年同期比100.6％）あります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	8,836,777	106.8
洋生菓子群	3,820,327	100.8
その他菓子群	353,737	105.7
菓子部門計	13,010,843	104.9
喫茶・レストラン	889,195	105.4
合計	13,900,038	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社は企業テーマ「ロマンのあるスイート」のもとに、お客様第一主義を基本方針とし、多様化するライフスタイルと市場のニーズにきめ細かく対応してまいりました。質の高い新商品の開発や主力商品の改良、品質の維持改善に取り組む、お客様に喜んでいただける商品を提供すべく、研究開発を行っております。

また、本年度を起点とする3ヵ年中期経営計画「Next M」のもと、社会および社内の環境、お客様のライフスタイル、市場の先を読み取り、新たな市場価値を生み出す商品開発および店舗開発によりブランド価値を高めるべく、研究開発活動に取り組んでおります。

当中間会計期間における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

干菓子群においては、夏季の季節商品およびギフト商品の改善、焼菓子の次世代商品の開発、半生菓子群での新商品開発、ならびに当社の原点とも言うべきチョコレート商品のさらなる上質化を目指した生産方法の改善、プレゼント商品としての高付加価値を持つイベント商品の開発、特に09年バレンタインデーにおいて、既存商品の改善に加え「和」の新シリーズの開発に取り組んでおります。

洋生菓子群においては、チルド商品、チョコレートケーキシリーズの開発研究を進めております。

ブランド展開につきましては、「モロゾフグラン」の商品改善を進め、都心型百貨店向けの企画立案により店舗拡大を計画しております。「アレックス&マイケル」同様、店舗増による売上拡大と原価低減を図っております。

さらに、ケース効率向上を目指した商品開発と店頭展開を目指し、「新VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）」を企画し、訴求力のある商品構成、販売促進ツールの研究開発、その計画から販売物量の予測の確率向上と生産効率の向上へと一貫性のあるシステムの充実を進めております。

そして、引き続き商品の安心、安全のための継続的な品質の維持・向上にも取り組んでおります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は、218,604千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の土地を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西神工場 (神戸市西区)	工場用地	—	—	566,934 (7,281.74)	—	566,934	—

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何らの限定の ない当社における標準と なる株式
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,446	3.94
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,296	3.53
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
片岡物産(株)	東京都港区新橋六丁目21番6号	650	1.77
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	547	1.49
計	—	9,139	24.90

(注) 上記三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、369千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,737,000	35,737	同上
単元未満株式	普通株式 621,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,737	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本 町六丁目11番19号	334,000	—	334,000	0.91
計	—	334,000	—	334,000	0.91

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	317	314	331	345	334	340
最低(円)	306	286	304	319	318	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）および当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		552,808		528,421		949,172		
2. 売掛金		2,891,747		3,067,811		3,893,015		
3. 有価証券		1,904,356		1,709,376		614,586		
4. たな卸資産		1,371,962		1,563,358		2,549,334		
5. 繰延税金資産		241,280		169,407		162,041		
6. その他		212,374		206,121		126,705		
7. 貸倒引当金		△11,800		△12,500		△15,500		
流動資産合計			7,162,729	37.6	7,231,996	37.6	8,279,355	41.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,971,170		1,947,385		1,933,563		
(2) 機械及び装置		1,008,237		1,058,784		1,059,187		
(3) 土地		4,226,018		4,792,953		4,226,018		
(4) その他		741,301		763,674		789,114		
有形固定資産合計		7,946,728		8,562,796		8,007,883		
2. 無形固定資産		123,325		140,917		146,298		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,107,334		1,725,949		1,665,390		
(2) 保証預け金		479,656		502,201		469,689		
(3) 前払年金費用		1,039,065		908,786		999,185		
(4) その他		194,464		151,630		176,886		
(5) 貸倒引当金		△600		△100		△200		
投資その他の資産 合計		3,819,921		3,288,467		3,310,953		
固定資産合計			11,889,974	62.4	11,992,182	62.4	11,465,135	58.1
資産合計			19,052,704	100.0	19,224,178	100.0	19,744,491	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形		1,192,471		1,143,868		1,747,096	
2. 買掛金		925,817		1,100,692		1,036,940	
3. 短期借入金		1,975,000		1,975,000		1,975,000	
4. 未払法人税等		55,780		287,000		90,500	
5. 未払消費税等		208,725		209,537		290,657	
6. 賞与引当金		277,900		292,070		309,945	
7. その他		888,862		976,058		1,128,352	
流動負債合計		5,524,557	29.0	5,984,226	31.1	6,578,492	33.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		661,841		393,681		397,279	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		752,426		752,426		752,426	
3. 退職給付引当金		53,270		50,929		46,942	
4. その他		91,916		91,916		91,916	
固定負債合計		1,559,454	8.2	1,288,953	6.7	1,288,564	6.5
負債合計		7,084,011	37.2	7,273,180	37.8	7,867,056	39.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,737,467	19.6	3,737,467	19.4	3,737,467	18.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,918,352		3,918,352		3,918,352	
(2) その他資本剰余 金		553		1,713		1,149	
資本剰余金合計		3,918,906	20.6	3,920,066	20.4	3,919,502	19.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		614,883		614,883		614,883	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		2,300,000		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		805,812		976,814		947,181	
利益剰余金合計		3,720,696	19.5	3,891,697	20.2	3,862,065	19.6
4. 自己株式		△77,373	△0.4	△82,223	△0.4	△80,016	△0.4
株主資本合計		11,299,696	59.3	11,467,008	59.6	11,439,018	58.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		420,738	2.2	235,732	1.3	190,158	1.0
2. 土地再評価差額金		248,257	1.3	248,257	1.3	248,257	1.2
評価・換算差額等合 計		668,996	3.5	483,989	2.6	438,416	2.2
純資産合計		11,968,692	62.8	11,950,998	62.2	11,877,435	60.2
負債純資産合計		19,052,704	100.0	19,224,178	100.0	19,744,491	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,244,255	100.0		13,900,038	100.0		26,951,592	100.0
II 売上原価			6,980,430	52.7		7,493,746	53.9		14,375,384	53.3
売上総利益			6,263,825	47.3		6,406,291	46.1		12,576,208	46.7
III 販売費及び一般管理費			5,624,132	42.5		5,938,122	42.7		11,607,951	43.1
営業利益			639,693	4.8		468,169	3.4		968,256	3.6
IV 営業外収益	※1		81,205	0.6		62,779	0.5		120,781	0.5
V 営業外費用	※2		68,337	0.5		25,560	0.2		148,540	0.6
経常利益			652,561	4.9		505,387	3.7		940,497	3.5
VI 特別利益			3,057	0.0		3,100	0.0		—	—
VII 特別損失	※3 ※4		102,814	0.7		30,150	0.2		247,406	0.9
税引前中間(当期)純利益			552,804	4.2		478,336	3.5		693,091	2.6
法人税、住民税及び事業税		31,170			264,271			63,002		
法人税等調整額		△10,260	20,909	0.2	△33,746	230,525	1.7	△43,175	19,826	0.1
中間(当期)純利益			531,895	4.0		247,811	1.8		673,264	2.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	—	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
中間会計期間中の 変動額										
自己株式の取得 （千円）									△7,117	△7,117
自己株式の処分 （千円）			553	553					1,121	1,674
剰余金の配当 （千円）							△181,924	△181,924		△181,924
中間純利益 （千円）							531,895	531,895		531,895
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	—	—	553	553	—	—	349,970	349,970	△5,996	344,527
平成19年7月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	553	3,918,906	614,883	2,300,000	805,812	3,720,696	△77,373	11,299,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	467,404	248,257	715,661	11,670,830
中間会計期間中の 変動額				
自己株式の取得 （千円）				△7,117
自己株式の処分 （千円）				1,674
剰余金の配当 （千円）				△181,924
中間純利益 （千円）				531,895
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額） （千円）	△46,665		△46,665	△46,665
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△46,665	—	△46,665	297,861
平成19年7月31日 残高（千円）	420,738	248,257	668,996	11,968,692

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018
中間会計期間中の 変動額										
自己株式の取得 （千円）									△3,889	△3,889
自己株式の処分 （千円）			564	564					1,683	2,247
剰余金の配当 （千円）							△218,179	△218,179		△218,179
中間純利益 （千円）							247,811	247,811		247,811
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	—	—	564	564	—	—	29,632	29,632	△2,206	27,990
平成20年7月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	1,713	3,920,066	614,883	2,300,000	976,814	3,891,697	△82,223	11,467,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	190,158	248,257	438,416	11,877,435
中間会計期間中の 変動額				
自己株式の取得 （千円）				△3,889
自己株式の処分 （千円）				2,247
剰余金の配当 （千円）				△218,179
中間純利益 （千円）				247,811
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額） （千円）	45,573	—	45,573	45,573
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	45,573	—	45,573	73,563
平成20年7月31日 残高（千円）	235,732	248,257	483,989	11,950,998

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益 剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	—	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
事業年度中の 変動額										
自己株式の取得 （千円）									△11,164	△11,164
自己株式の処分 （千円）			1,149	1,149					2,524	3,674
剰余金の配当 （千円）							△181,924	△181,924		△181,924
当期純利益 （千円）							673,264	673,264		673,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額） （千円）										
事業年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	1,149	1,149	—	—	491,339	491,339	△8,639	483,849
平成20年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 （千円）	467,404	248,257	715,661	11,670,830
事業年度中の 変動額				
自己株式の取得 （千円）				△11,164
自己株式の処分 （千円）				3,674
剰余金の配当 （千円）				△181,924
当期純利益 （千円）				673,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（千円）	△277,245	—	△277,245	△277,245
事業年度中の 変動額合計（千円）	△277,245	—	△277,245	206,604
平成20年1月31日残高 （千円）	190,158	248,257	438,416	11,877,435

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		552,804	478,336	693,091
減価償却費		319,818	371,450	691,031
減損損失		82,323	965	82,544
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△4,590	△17,875	27,455
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,520	3,986	△4,807
前払年金費用の増減額 (増加:△)		40,415	90,398	80,295
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3,057	△3,100	700
支払利息		18,010	19,639	38,205
受取利息及び受取配当金		△36,935	△36,658	△47,888
投資有価証券評価損		—	9,895	113,864
固定資産除売却損		20,490	19,290	50,996
売上債権の増減額 (増加:△)		837,670	825,203	△162,784
たな卸資産の増減額 (増加:△)		988,195	985,976	△189,175
仕入債務の増減額 (減少:△)		△632,389	△539,476	33,358
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△73,236	△81,120	8,695
その他		△146,171	△229,063	55,754
小計		1,964,870	1,897,850	1,471,336
利息及び配当金の受取額		36,903	35,890	47,735
利息の支払額		△19,608	△20,546	△39,681
法人税等の支払額		△61,284	△61,068	△62,345
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:△)		△20	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,920,861	1,852,124	1,417,025

		前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,073,819	△1,697,478	△2,172,552
有価証券の売却による収入		575,087	1,103,386	1,873,192
有形・無形固定資産の取得による支出		△229,370	△948,512	△585,554
有形・無形固定資産の売却による収入		85	—	850
投資有価証券の取得による支出		△3,306	△2,320	△69,313
投資有価証券の売却による収入		—	115	—
貸付による支出		△2,000	—	△2,000
貸付金の回収による収入		8,497	10,454	19,164
保証金及び敷金の支払額		△3,827	△38,083	△4,187
保証金及び敷金の戻入額		46,668	5,571	56,645
長期前払費用の支出		△1,989	△1,626	△3,060
その他の投資の支払額		△1,815	△1,302	△1,815
その他の投資の戻入額		20,299	15,409	25,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△665,490	△1,554,385	△863,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△180,413	△216,472	△181,721
その他		△5,442	△1,641	△7,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		△185,856	△218,114	△189,211
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,069,514	79,624	364,585
V 現金及び現金同等物の期首残高		884,707	1,249,292	884,707
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,954,221	1,328,917	1,249,292

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1054 740 1142"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	7～17年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ21,998千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～38年								
機械及び装置	7～17年								
工具器具及び備品	2～15年								

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,011千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を早期適用しております。なお、これに伴い、「発注済不用資材処分費」は従来、営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間から売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、営業利益は56,733千円、経常利益及び税引前中間純利益は5,748千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,295,762千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,324,931千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,175,463千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,103,636千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 756,600千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 722,508千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,801千円 受取配当金 33,607千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,244千円 受取配当金 31,405千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,812千円 受取配当金 40,527千円 有価証券利息 3,549千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 18,010千円 発注済不用資材 処分費 38,418千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 19,639千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 38,205千円 発注済不用資材 処分費 89,712千円
※3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 12,614千円 機械及び装置 4,781千円 工具器具及び 備品 3,094千円 減損損失 82,323千円	※3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 12,747千円 機械及び装置 3,697千円 工具器具及び 備品 2,845千円 投資有価証券 評価損 9,895千円 減損損失 965千円	※3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 16,161千円 機械及び装置 23,820千円 工具器具及び 備品 11,196千円 投資有価証券 評価損 113,864千円 減損損失 82,544千円

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>																																				
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 336 561 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗および遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,323千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,030千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="229 1384 553 1450"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>296,784千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,757千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	296,784千円	無形固定資産	15,757千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="593 336 994 449"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（965千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="662 1384 986 1450"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>347,137千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,287千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	347,137千円	無形固定資産	18,287千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1026 336 1426 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,544千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,252千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1094 1384 1418 1450"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>644,739千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,024千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	644,739千円	無形固定資産	33,024千円
用途	種類	場所																																				
喫茶店舗 21件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他																																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																																				
有形固定資産	296,784千円																																					
無形固定資産	15,757千円																																					
用途	種類	場所																																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																																				
有形固定資産	347,137千円																																					
無形固定資産	18,287千円																																					
用途	種類	場所																																				
喫茶店舗 21件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他																																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																																				
有形固定資産	644,739千円																																					
無形固定資産	33,024千円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	307,312	20,431	4,727	323,016
合 計	307,312	20,431	4,727	323,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,727株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	329,061	12,078	6,890	334,249
合 計	329,061	12,078	6,890	334,249

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12,078株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少6,890株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	6円	平成20年 1月31日	平成20年 4月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	307,312	32,310	10,561	329,061
合 計	307,312	32,310	10,561	329,061

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少10,561株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	利益剰余金	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 552,808	現金及び預金勘定 528,421	現金及び預金勘定 949,172
有価証券 1,904,356	有価証券 1,709,376	有価証券 614,586
計 2,457,164	計 2,237,797	計 1,563,758
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 △502,943	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 △908,880	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 △314,465
現金及び現金同等物 1,954,221	現金及び現金同等物 1,328,917	現金及び現金同等物 1,249,292

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>524,448</td> <td>150,315</td> <td>374,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163,240</td> <td>64,068</td> <td>99,172</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47,672</td> <td>17,343</td> <td>30,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,361</td> <td>231,727</td> <td>503,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	524,448	150,315	374,132	工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172	車輛運搬具	47,672	17,343	30,328	計	735,361	231,727	503,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>243,551</td> <td>319,056</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248,724</td> <td>89,244</td> <td>159,480</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>49,140</td> <td>23,879</td> <td>25,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,472</td> <td>356,675</td> <td>503,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	243,551	319,056	工具器具及び備品	248,724	89,244	159,480	車輛運搬具	49,140	23,879	25,260	計	860,472	356,675	503,797	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>196,667</td> <td>365,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,898</td> <td>84,720</td> <td>123,178</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>52,874</td> <td>22,610</td> <td>30,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823,381</td> <td>303,997</td> <td>519,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	196,667	365,940	工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178	車輛運搬具	52,874	22,610	30,264	計	823,381	303,997	519,383
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	524,448	150,315	374,132																																																											
工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172																																																											
車輛運搬具	47,672	17,343	30,328																																																											
計	735,361	231,727	503,633																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	562,608	243,551	319,056																																																											
工具器具及び備品	248,724	89,244	159,480																																																											
車輛運搬具	49,140	23,879	25,260																																																											
計	860,472	356,675	503,797																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	562,608	196,667	365,940																																																											
工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178																																																											
車輛運搬具	52,874	22,610	30,264																																																											
計	823,381	303,997	519,383																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,303千円 1年超 373,330千円 計 503,633千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 153,840千円 1年超 349,956千円 計 503,797千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143,787千円 1年超 375,595千円 計 519,383千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 62,598千円 減価償却費相当額 62,598千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 79,283千円 減価償却費相当額 79,283千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 134,869千円 減価償却費相当額 134,869千円																																																												

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年 7月 31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1, 125, 787	1, 825, 923	700, 136
(2) 債券	44, 994	44, 487	△506
(3) その他	511, 623	507, 924	△3, 699
合計	1, 682, 404	2, 378, 335	695, 931

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成19年 7月 31日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230, 967	
② MMF	1, 401, 412	
③ その他	975	

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成20年 7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,070,354	1,455,666	385,311
(2) 債券	939,052	938,731	△320
(3) その他	12,296	8,604	△3,692
合計	2,021,703	2,403,002	381,298

(注) 当中間会計期間において、投資有価証券について9,895千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成20年 7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	
② MMF・FFF	800,496	
③ その他	859	

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,077,929	1,394,727	316,798
(2) 債券	344,465	344,345	△119
(3) その他	12,576	8,840	△3,736
合計	1,434,971	1,747,913	312,942

(注) 当事業年度において、投資投資有価証券について113,864千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	
② MMF	300,120	
③ その他	975	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) 及び前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) 及び前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 329.09円 1株当たり中間純利益 金額 14.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	1株当たり純資産額 328.70円 1株当たり中間純利益 金額 6.82円 同左	1株当たり純資産額 326.63円 1株当たり当期純利益 金額 18.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	531,895	247,811	673,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	531,895	247,811	673,264
期中平均株式数(株)	36,377,706	36,361,430	36,372,723

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—	<p>(重要な設備投資)</p> <p>平成20年9月26日開催の取締役会において、西神工場の増築計画について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)設備投資の目的 チョコレートの生産技術向上および生産設備の汎用性拡大とコスト低減を図るため。</p> <p>(2)設備投資の内容 所在地 神戸市西区高塚台 5丁目5番 延床面積 12,400 m² (鉄骨造4階建) 投資金額 約26億円 (新規機械設備含む)</p> <p>(3)導入時期 平成21年4月着工(予定) 平成21年10月竣工(予定) 平成22年6月生産開始(予定)</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月15日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月26日開催の取締役会において、西神工場の増築計画を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。